



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,819	6.0	3,603	8.4	4,195	4.4	2,592	10.3
2022年3月期第3四半期	43,231	13.2	3,935	97.5	4,387	83.1	2,890	69.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,306百万円 (29.2%) 2022年3月期第3四半期 4,106百万円 (156.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	83.04	
2022年3月期第3四半期	92.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	86,374	69,276	79.5	2,206.85
2022年3月期	85,530	66,591	77.2	2,090.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 68,637百万円 2022年3月期 66,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		30.00	55.00
2023年3月期		27.00			
2023年3月期(予想)				28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	5.6	5,500	6.2	5,700	12.5	3,900	9.8	125.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	34,300,505 株	2022年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	3,198,594 株	2022年3月期	2,729,801 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	31,223,523 株	2022年3月期3Q	31,416,319 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 地域ごとの売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和を背景に4月以降は景気が持ち直しつつありましたが、7月以降の第7波・第8波による感染再拡大をはじめ、ロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料費、エネルギー価格の高騰、さらには為替相場の急激な変動などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあつて、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画(2021年度～2023年度)の2年目にあり、グループで一丸となつて計画達成に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,819百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は3,603百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は4,195百万円(前年同期比4.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,592百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①軸受機器

一般産業向け製品は、国内製造業の生産持ち直しから工作機械向けを中心に堅調な売上となりました。自動車向け製品は、上期における中国上海市のロックダウンや、欧米の自動車減産が売上を押し下げましたが、インド・アセアン地域向けの需要が回復したことに加え、円安の影響を受けたことにより前年同期を上回る売上となりました。一方、原材料費やエネルギー価格の高騰は利益を圧迫し、軸受機器のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は33,205百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は2,510百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

②構造機器

橋梁向け製品、建築向け製品ともに物件の工期遅れにより売上時期が第4四半期以降となったことや、前年同期と比較して大型物件が減少したため、構造機器全体では前年同期を下回る売上、利益となりました。

この結果、構造機器の売上高は7,112百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は792百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

③建築機器

住宅用製品は、新設住宅戸数の減少の影響を受け、売上、利益ともに前年同期を下回りました。ビル用製品では、主力製品である排煙・換気装置ウィンドウオペレーターの新築向けが好調に推移し、前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、建築機器の売上高は4,347百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は257百万円(前年同期比69.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は843百万円増加、負債は1,842百万円減少、純資産は2,685百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.3ポイント増加して79.5%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金の1,138百万円の減少、仕掛品の1,424百万円の増加、固定資産では有形固定資産の309百万円の増加、投資有価証券の123百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の901百万円の増加、未払法人税等の884百万円の減少、賞与引当金の636百万円の減少であります。固定負債では長期借入金の1,271百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元では原材料費やエネルギー価格高騰といった懸念はあるものの、第4四半期に構造機器の大型物件の売上を見込むことなどから、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,112	21,001
受取手形及び売掛金	19,832	18,694
商品及び製品	4,247	4,636
仕掛品	3,439	4,863
原材料及び貯蔵品	3,653	3,784
その他	932	895
貸倒引当金	△54	△60
流動資産合計	53,162	53,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,763	11,672
機械及び装置(純額)	5,546	5,748
土地	2,882	2,931
その他(純額)	2,720	2,870
有形固定資産合計	22,913	23,223
無形固定資産	349	343
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	6,511
退職給付に係る資産	108	113
その他	2,377	2,382
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,105	8,991
固定資産合計	32,367	32,558
資産合計	85,530	86,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,903	6,805
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	1,261	377
賞与引当金	1,192	556
役員賞与引当金	127	86
株主優待引当金	84	-
その他	3,456	3,456
流動負債合計	13,114	12,371
固定負債		
長期借入金	3,893	2,621
役員退職慰労引当金	72	39
役員株式給付引当金	113	104
退職給付に係る負債	538	433
その他	1,206	1,526
固定負債合計	5,824	4,725
負債合計	18,939	17,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	49,668	50,448
自己株式	△4,810	△5,544
株主資本合計	63,058	63,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,022
為替換算調整勘定	1,309	3,746
退職給付に係る調整累計額	△285	△236
その他の包括利益累計額合計	2,943	5,532
非支配株主持分	588	639
純資産合計	66,591	69,276
負債純資産合計	85,530	86,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43,231	45,819
売上原価	28,786	31,160
売上総利益	14,444	14,659
販売費及び一般管理費	10,509	11,056
営業利益	3,935	3,603
営業外収益		
受取利息	47	76
受取配当金	211	238
為替差益	3	462
受取保険金	127	74
その他	127	124
営業外収益合計	516	976
営業外費用		
支払利息	18	12
デリバティブ評価損	37	339
その他	9	32
営業外費用合計	64	384
経常利益	4,387	4,195
特別利益		
投資有価証券売却益	10	45
特別利益合計	10	45
特別損失		
固定資産処分損	138	25
投資有価証券売却損	0	37
投資有価証券評価損	—	146
特別損失合計	138	209
税金等調整前四半期純利益	4,259	4,031
法人税等	1,302	1,382
四半期純利益	2,956	2,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,890	2,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,956	2,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	102
為替換算調整勘定	831	2,505
退職給付に係る調整額	39	49
その他の包括利益合計	1,149	2,657
四半期包括利益	4,106	5,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,066	5,181
非支配株主に係る四半期包括利益	40	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末260百万円(112千株)、当第3四半期連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末636百万円(427千株)、当第3四半期連結会計期間末408百万円(274千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末618百万円、当第3四半期連結会計期間末436百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,694	7,305	4,148	42,148	1,083	43,231	-	43,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	15	18	50	68	△68	-
計	30,697	7,305	4,164	42,166	1,133	43,300	△68	43,231
セグメント利益又は損 失(△)	2,756	1,012	151	3,920	18	3,938	△3	3,935

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,205	7,112	4,347	44,666	1,153	45,819	-	45,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	2	32	34	△34	-
計	33,208	7,112	4,348	44,668	1,185	45,854	△34	45,819
セグメント利益又は損 失(△)	2,510	792	257	3,559	41	3,601	1	3,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,307	24.5	33,581	70.2	33,205	72.5	3,683	23.7
構造機器	8,924	65.9	8,351	17.4	7,112	15.5	10,164	65.2
建築機器	845	6.3	4,729	9.9	4,347	9.5	1,226	7.9
報告セグメント計	13,077	96.7	46,662	97.5	44,666	97.5	15,074	96.8
その他	442	3.3	1,206	2.5	1,153	2.5	494	3.2
合計	13,519	100.0	47,868	100.0	45,819	100.0	15,569	100.0

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	31,101	69.7	30,694	71.0	3,219	23.1
構造機器	8,664	69.2	7,790	17.4	7,305	16.9	9,149	65.5
建築機器	753	6.0	4,472	10.0	4,148	9.6	1,077	7.7
報告セグメント計	12,230	97.6	43,363	97.1	42,148	97.5	13,445	96.3
その他	299	2.4	1,296	2.9	1,083	2.5	512	3.7
合計	12,529	100.0	44,659	100.0	43,231	100.0	13,958	100.0

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	40,756	66.9	40,261	67.2	3,307	24.5
構造機器	8,664	69.2	12,567	20.7	12,307	20.6	8,924	65.9
建築機器	753	6.0	5,884	9.7	5,792	9.7	845	6.3
報告セグメント計	12,230	97.6	59,208	97.3	58,361	97.5	13,077	96.7
その他	299	2.4	1,635	2.7	1,492	2.5	442	3.3
合計	12,529	100.0	60,843	100.0	59,853	100.0	13,519	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
28,170	2,847	2,200	8,879	1,133	43,231

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は5,259百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
28,468	3,117	2,254	10,845	1,133	45,819

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は6,239百万円です。